

様式 1

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450071	
基幹・一般の別（選択記入）	基幹統計調査	
調査の名称	毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査）	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="checkbox"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/>	月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/>	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/>	その他
特記事項		

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 3.報告者数等※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div><input type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><input type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 11.立入検査</div></div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div> <div>一部不整合あり</div>
-----------------------------	--

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)			対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
5. 報告を求めるために用いる方法※	<input type="radio"/> 調査方法 民間委託の範囲		その他	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実	対応中/対応予定	調査計画に未記載の調査票様式のエクセルファイルを印刷して回答する方法を事業所に案内することを廃止するが、厚生労働省ホームページ及び各都道府県ホームページに掲載されている当該ファイルは、「集計用ツール」として引き続き利用可能とする。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 現状、厚生労働省又は都道府県ホームページに掲載している調査票様式のエクセルファイルを報告者がダウンロードして調査票を作成し、印刷して回答することが可能であるが、この取扱いについて、調査計画に記載がなかった。			<input type="radio"/> 実施方法の見直し その他		
7. 集計事項※	<input type="radio"/> 未集計 復元推計	<input type="radio"/> 未公表 その他		<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更	対応中/対応予定 対応中/対応予定	未公表の集計表があった道府県に対し、今後は調査計画に定める全ての集計事項を公表するよう指示するとともに、調査手引にも、その旨を記載する。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 地方調査について、一部の道府県で未公表の集計事項があった。			<input type="radio"/> 業務マニュアルの整備充実 <input type="radio"/> 実施方法の見直し その他		
8. 調査結果の公表の方法及び期日※	<input type="radio"/> 公表実施時期 e-Statの掲載 その他		公表媒体 閲覧表	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実	対応中/対応予定	公表遅延があった県に対し、今後は調査計画に定める公表の期日までに公表するよう指示する。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 地方調査について、一部の県で調査結果の公表が遅延していた。			<input type="radio"/> 実施方法の見直し その他		

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<div><input checked="" type="checkbox"/> 課題なし</div> <div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div>
---	--

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	○	達成精度	常用労働者一人平均月間きまって支給する 給与の標準誤差率が、全国調査にあって は、産業大分類、事業所規模別に2%以 内、産業中分類、事業所規模別に3%以 内。	—	令和3年7月調査 別添1	令和2年7月調査 別添2	令和元年7月調査 別添3
		回収率・回答率					
		回収調査票数					
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					

第6表 産業、規模別標準誤差率(きまって支給する給与)

(令和3年7月分結果) (単位:%)

産業		規模5人 以上	規模30人 以上	規模500人 以上	規模100人 ～499人	規模30人 ～99人	規模5人 ～29人
TL	調査産業計	0.31	0.40	0.48	0.75	0.76	0.48
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4.56	2.36	－	－	5.54	9.19
D	建設業	0.91	1.50	1.30	2.66	2.33	1.13
E	製造業	0.47	0.54	0.37	1.32	0.89	0.93
E09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	2.28	2.76	2.14	4.67	3.67	3.63
E11	繊維工業	1.98	2.61	－	4.86	2.86	2.95
E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.73	3.04	－	4.19	4.14	4.58
E13	家具・装備品製造業	2.48	1.80	1.35	2.42	4.85	5.98
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.27	2.79	1.10	4.57	4.07	3.41
E15	印刷・同関連業	1.88	2.33	3.85	4.90	2.98	3.12
E16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2.95	3.16	1.71	6.68	3.20	8.10
E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.81	1.90	1.55	3.49	3.65	4.38
E19	ゴム製品製造業	2.17	2.20	0.28	5.08	2.57	7.24
E21	窯業・土石製品製造業	1.76	2.35	0.73	4.88	2.59	2.64
E22	鉄鋼業	1.82	2.03	0.23	5.66	2.27	4.03
E23	非鉄金属製造業	2.08	2.28	1.57	4.57	2.87	4.95
E24	金属製品製造業	1.17	1.36	1.82	3.38	1.75	2.09
E25	はん用機械器具製造業	1.66	1.91	1.17	4.38	2.61	2.90
E26	生産用機械器具製造業	1.63	1.99	0.53	3.93	3.40	2.72
E27	業務用機械器具製造業	1.95	2.12	0.87	4.66	5.69	4.93
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.21	1.19	0.99	4.86	4.21	5.64
E29	電気機械器具製造業	1.32	1.45	0.66	4.00	2.84	3.09
E30	情報通信機械器具製造業	2.05	2.08	2.93	2.77	4.80	10.19
E31	輸送用機械器具製造業	0.97	1.01	0.75	3.00	5.34	3.29
E32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	2.15	1.94	1.40	3.57	2.83	4.54
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1.36	1.17	0.66	2.36	1.57	5.01
G	情報通信業	1.10	1.14	1.52	2.14	2.45	3.24
H	運輸業, 郵便業	1.53	1.98	7.47	2.22	2.95	1.96
I	卸売業, 小売業	0.92	1.41	1.75	3.04	1.85	1.21
J	金融業, 保険業	1.22	1.59	2.10	3.33	2.99	1.86
K	不動産業, 物品賃貸業	1.84	2.95	8.01	4.20	4.25	2.30
L	学術研究, 専門・技術サービス業	1.00	1.22	2.06	2.49	1.79	1.75
M	宿泊業, 飲食サービス業	1.56	2.85	2.10	5.61	3.96	1.84
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2.45	4.14	6.75	6.85	6.02	2.89
O	教育, 学習支援業	1.48	1.73	2.21	3.05	2.59	2.85
P	医療, 福祉	0.86	1.12	0.37	1.98	3.11	1.20
Q	複合サービス事業	1.23	1.88	6.26	1.70	1.61	1.18
R	サービス業(他に分類されないもの)	1.25	1.56	1.60	2.72	3.12	2.05

第5表 産業、規模別標準誤差率(きまって支給する給与)

(令和2年7月分結果) (単位:%)

産業		規模5人 以上	規模30人 以上	規模500人 以上	規模100人 ～499人	規模30人 ～99人	規模5人 ～29人
TL	調査産業計	0.32	0.41	0.43	0.78	0.78	0.49
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.68	2.00	－	－	4.67	7.82
D	建設業	1.01	1.69	1.79	3.12	2.56	1.23
E	製造業	0.52	0.60	0.33	1.47	0.93	1.06
E09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	2.46	2.96	1.71	5.15	3.16	3.60
E11	繊維工業	2.58	3.00	－	5.77	2.73	4.65
E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.77	3.00	－	2.46	4.33	4.55
E13	家具・装備品製造業	2.42	2.35	1.87	2.81	6.29	5.29
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.58	2.87	1.92	4.50	4.35	5.73
E15	印刷・同関連業	3.11	3.06	4.35	6.54	3.94	7.51
E16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2.44	2.72	1.19	5.59	3.44	3.61
E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.82	2.05	1.66	4.47	3.06	3.92
E19	ゴム製品製造業	2.95	3.25	－	7.45	4.04	6.89
E21	窯業・土石製品製造業	2.20	3.30	0.87	7.22	3.29	2.63
E22	鉄鋼業	3.64	4.30	0.49	11.22	3.05	3.34
E23	非鉄金属製造業	1.81	1.79	1.17	3.56	2.55	6.22
E24	金属製品製造業	1.89	1.78	1.46	4.69	2.25	3.80
E25	はん用機械器具製造業	2.01	2.27	1.33	5.14	3.51	4.14
E26	生産用機械器具製造業	1.75	2.30	0.69	4.40	4.03	1.90
E27	業務用機械器具製造業	1.86	2.00	1.12	4.90	3.73	4.80
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.19	1.17	0.93	4.76	4.12	5.69
E29	電気機械器具製造業	1.54	1.69	0.59	4.46	3.45	3.67
E30	情報通信機械器具製造業	1.80	1.76	1.52	5.29	5.38	9.25
E31	輸送用機械器具製造業	1.17	1.19	0.78	3.92	5.52	5.57
E32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	2.53	2.10	2.03	3.82	3.28	5.45
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1.15	1.30	0.71	2.33	2.54	2.43
G	情報通信業	1.13	1.20	1.47	2.63	2.17	3.08
H	運輸業, 郵便業	1.51	1.96	5.91	2.84	2.96	1.97
I	卸売業, 小売業	0.97	1.54	1.96	3.07	2.30	1.18
J	金融業, 保険業	2.00	2.91	1.80	7.92	5.47	1.81
K	不動産業, 物品賃貸業	2.33	3.14	8.22	4.52	4.69	3.38
L	学術研究, 専門・技術サービス業	1.30	1.29	1.77	2.70	2.27	2.84
M	宿泊業, 飲食サービス業	1.43	2.59	3.57	4.72	3.57	1.69
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2.65	4.65	10.04	7.55	6.67	2.90
O	教育, 学習支援業	1.37	1.60	2.21	2.58	2.54	2.64
P	医療, 福祉	0.75	0.96	0.34	1.63	2.65	1.13
Q	複合サービス事業	1.78	2.75	10.74	2.00	1.33	1.39
R	サービス業(他に分類されないもの)	1.27	1.55	1.55	2.65	3.07	2.23

第5表 産業、規模別標準誤差率(きまって支給する給与)

(令和元年7月分結果) (単位:%)

産業		規模5人 以上	規模30人 以上	規模500人 以上	規模100人 ～499人	規模30人 ～99人	規模5人 ～29人
TL	調査産業計	0.32	0.40	0.35	0.79	0.74	0.54
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.60	1.84	－	－	4.21	2.73
D	建設業	1.02	1.74	1.25	3.10	2.66	1.24
E	製造業	0.49	0.56	0.27	1.29	1.05	0.97
E09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	2.45	2.94	1.90	4.89	3.84	2.96
E11	繊維工業	2.59	3.04	－	5.66	3.21	4.62
E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.77	2.28	－	3.72	2.94	5.14
E13	家具・装備品製造業	2.03	2.24	1.43	3.08	5.71	4.07
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.39	2.82	－	3.44	5.04	4.43
E15	印刷・同関連業	3.03	3.59	2.64	7.99	4.01	5.63
E16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2.56	2.83	1.03	5.17	6.17	4.19
E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.85	2.03	2.02	3.79	3.33	4.30
E19	ゴム製品製造業	2.26	2.47	0.45	5.68	3.81	5.71
E21	窯業・土石製品製造業	2.22	3.02	1.00	5.91	4.03	3.22
E22	鉄鋼業	1.31	1.41	0.43	3.81	2.89	3.47
E23	非鉄金属製造業	2.13	2.29	1.27	4.45	2.99	5.72
E24	金属製品製造業	1.60	2.17	0.85	5.37	2.83	2.29
E25	はん用機械器具製造業	1.73	1.85	1.28	4.00	3.71	4.68
E26	生産用機械器具製造業	1.61	1.98	0.82	3.65	3.63	2.69
E27	業務用機械器具製造業	1.82	1.88	2.27	3.57	4.48	5.48
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.15	1.10	0.74	4.61	3.61	7.20
E29	電気機械器具製造業	1.58	1.66	0.54	3.93	4.18	4.83
E30	情報通信機械器具製造業	1.95	1.81	1.13	5.75	4.97	14.24
E31	輸送用機械器具製造業	0.92	0.94	0.55	3.18	4.20	3.81
E32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	3.79	3.89	－	4.16	9.03	7.54
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1.39	1.57	0.65	2.74	3.23	2.89
G	情報通信業	1.44	1.62	1.22	3.71	3.67	2.93
H	運輸業, 郵便業	1.58	1.95	4.32	3.28	2.79	2.57
I	卸売業, 小売業	0.98	1.41	1.55	2.88	2.13	1.35
J	金融業, 保険業	1.93	2.80	1.92	7.43	5.18	1.66
K	不動産業, 物品賃貸業	1.89	2.89	7.64	4.90	3.81	2.45
L	学術研究, 専門・技術サービス業	1.31	1.28	1.82	2.52	2.38	2.90
M	宿泊業, 飲食サービス業	1.48	2.75	2.29	7.44	2.68	1.68
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2.39	3.64	5.95	7.54	4.45	3.16
O	教育, 学習支援業	1.53	1.85	2.48	3.30	2.79	2.59
P	医療, 福祉	0.67	0.81	0.33	1.49	2.01	1.17
Q	複合サービス事業	1.29	1.90	3.86	2.42	4.88	1.33
R	サービス業(他に分類されないもの)	1.45	1.50	1.53	2.49	3.00	3.30